

(別紙)

農業経営者総合サポート事業に係る個人情報の取扱いについて

第1 本事業における個人情報

本事業において作成する相談カルテに記載する、認定農業者、認定新規就農者、集落営農その他の農業又はその関連事業の経営改善を図る経営体（以下「担い手等」といいます。）に係る個人情報の取扱いについては、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に対応する必要があります。

また、第2に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、担い手等本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

個人情報を利用する事業等や関係機関が新規に追加された場合（これらの単なる名称変更の場合は除きます。）は、改めて本人の同意を得ることが必要です。

第2 本人に同意を得る内容

個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（同意書の例として、「個人情報の取扱い（例）」を添付しています）。

- 1 相談カルテを活用した経営戦略の作成や事業結果の国への報告など本事業の実施に利用すること。
- 2 国が示す農業経営相談所における基本的な方針の実現に向けた取組状況の確認及びフォローアップ活動に利用すること。
- 3 1及び2の実施に伴い、必要最小限度内において関係機関・団体へ提供し、又は確認する場合があること。

第3 同意を得る例

個人情報の取扱いに関して、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

- 1 担い手等に経営相談・診断を実施する際、一緒に「個人情報の取扱い（例）」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。
- 2 本事業で実施する支援チームが担い手等に経営戦略等を説明する際、「個人情報の取扱い（例）」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をもらって回収する。
- 3 「個人情報の取扱い（例）」において追加すべき関係機関がある場合は記載する。

個人情報の取扱い

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

農業経営者総合サポート事業に係る個人情報の取扱いについて

農業経営相談所は、農業経営者総合サポート事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農業経営相談所は、本事業による経営相談・診断や経営戦略会議での審査・検討、相談カルテの作成、国への報告等で利用するとともに、本事業等の実施のために、次の関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

なお、提供された情報に基づき、関係機関が確認のため連絡を行う場合があります。

関係機関	国、都道府県、市町村、農地中間管理機構、（農業経営相談所の構成員の関係機関、団体等を記載） 等
------	---

農業経営相談所による関係機関以外への相談等に際して得た情報の提供について次のいずれかの□に✓を入れてください。

- 全ての情報を提供することに同意します。
- 氏名・住所・連絡先の情報を提供することに同意します。
- 以下の情報を提供することに同意します。
 - 個人又は会社の概要
 - 経営規模
 - 経営状況（農業粗収入・売上等）
- 全ての情報を提供することに同意しません。

農業経営相談所による農業経営に関する情報の提供等について次のいずれかの□に✓を入れてください。

- 定期的に各種情報提供等を希望します。
- 以下の情報提供等を希望します。
 - 農業経営相談所からの各種（研修会の御案内等）のお知らせ
 - 国からの各種制度等の情報提供

メールにて情報を受けたい場合にはメールアドレスを記載してください。

メールアドレス _____

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

平成 年 月 日

（個人・法人・組織名）

氏名（代表者名）

印

※ 署名する場合、押印する必要はありません。